

事業評価シート

番号 2340020 - 001

【1.基本情報】

事業名	小中学校の適正規模化・適正配置事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市立小学校及び中学校通学区区域審議会答申	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校配置の不均衡解消を図る。 教育効果を一層高めるために1学年1クラスを解消し、学校を適正規模にする。 新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校にする。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 答申に基づいた適正規模化、適正配置を推進 新しい学習内容や少人数指導に対応できる特色ある学校づくりを推進 	
事業の対象	何を	旧市内の9小学校及び3中学校の統合再配置及び通学校区の変更
	誰に (対象者・対象者数)	児童生徒
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> 適正配置: 校区外通学の解消 近距離配置校の解消 適正規模: 学校あたり12学級から18学級
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 白山小・梅林小の現状把握及び他都市の視察 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	8,242	260	2,061	65	2,210	65
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	8,242	260	2,061	65	2,210	65

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		11	34	134
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	事務用品購入	11	34	
	統合準備			134
	準備委員会運営			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11	34	134

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,253	2,095	2,344

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,253	2,095	2,344

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	徹明小・木之本小児童	白山小・梅林小児童	白山小・梅林小児童
受益者数	330	410	380
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25,009	5,109	6,168

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	答申に基づく学校統合・再編数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	1	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	答申に基づく適正規模化・適正配置実施校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	6	6	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校配置の不均衡解消や教育効果を高めるための学校の適正規模化は必要である。 市立学校に関わることであり、岐阜市が取り組む必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正規模化・適正配置により、高い教育効果が得られている。 地域を限定した内容であり、他には方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	適正規模化・適正配置により、高い教育効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民が等しく受益しており、公平性に問題はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	答申に基づき、今後、学校、PTA、地域、行政等の協働によって、白山小・梅林小の統合に向けた協議を進めていく。

事業評価シート

番号 2340020 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区教育長会分担金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地区教育長会
実施期間	昭和25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜地区市町(6市2町)の教育振興を図るため				
事業の内容	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業運営経費に対して負担金支出(研修啓発事業、学校教育の行政施策事業、社会行政施策事業)				
事業の対象	何を	岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業等を含む運営経費			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜地区教育長会			
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲において決定(均等割・児童生徒割・学校数割・教職員数割にて各市町が負担)			
令和元年度 (実施内容)	岐阜地区教育長が岐阜地区市町の教育振興を図る目的で実施する事業(研修事業、広報活動事業等)の運営に対して負担金を支出した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		149	148	148
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	149	148	148
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		149	148	148

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	181	180	182

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	181	180	182

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会	岐阜地区教育長会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	180,700	179,700	182,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市負担金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	149	148	148
実績値	149	148	148

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会の収入に占める市負担金割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	29	30	30

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	他の教育委員会と連携し、岐阜市の教育振興を図るため必要と考える。 岐阜地区教育長会は岐阜地区内の教育長が加入する会であり、8市町が負担することになっている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜地区全体の教育を充実させるものであり、費用対効果は高いと考える。 8市町が連携して研修や広報活動を行うことが一番効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	研修事業等を行っており、教育水準の向上の一助となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各市町の学校数や児童数に応じた負担であり適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	教員の資質向上や近隣の市町と連携した活動を行うため、必要な経費と考える。

事業評価シート

番号 2340020 003

【1.基本情報】

事業名	スーパーシニア“ぎふっ子応援”事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市教育振興基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者の学びと活躍の場を創出し、その意欲と力を子どもへの教育に活かす。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアを対象とした教育学講座を実施し、子どもへの教授スキル向上を図る。 ・事業の推進担当として、ぎふスーパーシニア教育コーディネーター(嘱託員)を配置。 ・東京大学牧野研究室と、モデル校区における地域・学校の連携・協働に係る研究を実施。 	
事業の対象	何を	ぎふスーパーシニア教育学講座
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住のシニア30名
	どのくらい (具体的 数値で)	年3回
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふスーパーシニア教育学講座を3回実施。 ・ぎふスーパーシニア教育コーディネーター(嘱託員)を配置。 ・東京大学牧野研究室との共同研究を実施。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	16,484	520	8,840	260
嘱託職員	0		0		2,704	260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,484	520	16,484	520	11,544	520

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,771	3,753	3,605
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	コーディネーター雇用	2,678	2,678	2,507
	東大委託料	1,000	1,000	1,000
	講師謝金	43	25	28
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,771	3,753	3,605

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,255	20,237	15,149

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,255	20,237	15,149

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内在住のシニア、市内児童生徒	市内在住のシニア、市内児童生徒	市内在住のシニア、市内児童生徒
受益者数	30,000	30,000	30,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	675	675	505

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふスーパーシニア教育学講座開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふスーパーシニア教育学講座修了者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	27	28	22

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子どもへの知識還元に関心があるシニアは、約6割。そのうち75%は、教育学講座の受講を希望(H28.11 市教育委員会調査) 地域の特性や子どもの実態を踏まえたオリジナル講座は市のみが企画立案可能。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内の高齢者、児童生徒全体に効果が波及する取組みである。 生涯学習の推進、地域の教育力向上を図り、子どもへのより良い教育を実現していくことは市が積極的に取り組むべき事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	・教育学講座を修了したシニアは、子どもへの効果的な教授スキルを身に付けることができた。 ・今後、修了者を学校等の現場へ誘うことで、その意欲や力が子どもへの教育に活かされていく。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	進展する高齢社会を課題ではなくチャンスと捉え、シニアの豊かな知識や経験を子どもへの教育に活かすという全国的にも先駆的な取組みであり、また、子どもへの教授スキルを向上させたシニアを多数輩出していくことで、シニアの学びと活躍の場を創出し、子どもの豊かな学びを実現していくことに寄与する事業であるため、継続実施していく。

事業評価シート

番号 2340020 004

【1.基本情報】

事業名	旧徹明小学校跡地活用検討事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	学校統合により閉校(H29.3末)となった旧徹明小学校の跡地活用を検討し、活用方針を策定。	
事業の内容	有識者や地域住民等との意見交換を実施。	
事業の対象	何を	意見交換会
	誰に (対象者・対象者数)	有識者、地域住民、行政等
	どのくらい (具体的 数値で)	年8回程度
令和元年度 (実施内容)	これまでの有識者や地域住民、大学関係者、民間、市内中学生との意見交換・ワークショップでの意見を踏まえ、「支援の場」を中核的機能に位置付け、その具体的施策となる不登校特例校の設置について、基本方針を策定した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,484	520	8,242	260	8,840	260

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		157	500	370
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	講師謝金	110	270	
	講師旅費	47	223	
	その他		7	370
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		157	500	370

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,641	8,742	9,210

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,641	8,742	9,210

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	徹明地域	徹明地域	徹明地域
受益者数	4,290	4,347	4,409
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,879	2,011	2,089

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	意見交換会開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	3	10
実績値	18	3	32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	意見交換会参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	3	50
実績値	178	5	190

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校跡地の活用について、多様な意見を幅広く聴き、検討を重ねることは必要である。 市有施設であり、市が活用策を主体的に検討する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	意見交換会は、多様な意見を幅広く聴くことに効果的である。 活用検討については行政が担うものであり、現在の意見交換会は効率性からも適している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	意見交換会によって、多様な意見を幅広く聴くことができている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	意見交換等を踏まえ、今後、長期的な活用方針の検討を継続していく。

事業評価シート

番号 2340020 005

【1.基本情報】

事業名	キャリア教育推進				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育振興基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちの創造力や発想力を育て、新たな時代に必要な意欲や力を育むことを目的とする。	
事業の内容	ものづくりや高度なプログラミングをテーマとした体験講座を実施	
事業の対象	何を	ものづくりとプログラミングをテーマとした様々な学習体験ができるイベント
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住・在学の小中学生とその家族
	どのくらい (具体的 数値で)	2日間
令和元年度 (実施内容)	旧徹明小学校・徹明公民館にて、ものづくりとプログラミングをテーマとした28の体験学習ブースを展開した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		4,755	150	5,100	150
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	4,755	150	5,100	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		1,890	3,666
	報償費			
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	1,890	3,966

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	6,645	9,066

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他		1,523	1,450
計(F)	0	1,523	1,450

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	5,122	7,616

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		来場者	来場者
受益者数		5,000	6,500
受益者負担額(千円)		523	450
受益者負担率(%)		7.9%	5.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		1,024	1,172

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	来場者		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		4,000	4,000
実績値		5,000	6,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座受講者満足度		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		90	90
実績値		99	98

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昨今、教育の分野でもものづくりやプログラミングといった教科外教育の重要性が高まっている。事実、講座の募集も抽選となり、また当日6,500人ほどの人が来場したことからそれらの教育ニーズは非常に高いものと推測される。 岐阜市が主催となって実施することで、学校に既に導入済みの教材とリンクさせたより発展的な学習を提供したり、また多様な民間企業同士を集めて偏りなく多角的な方面から学習機会を提供できる。地域特性を踏まえ、公教育と民間を融合させた発展的な場は市主催だからこそ展開できるものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の方々の多数のボランティアにより運営している。 協力企業が一部無償でブースを出展している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アンケートの参加者満足度が99%(n=275)であり、非常に高い満足度が得られた。また参加したいという声も98%あり、学習意欲の向上に寄与したほか、今後の継続開催を望む声も多かった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	材料費は参加者がを負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	不登校特例校準備の都合上、今後開催する予定はないが、2年間にわたって得たものづくりとプログラミングの知見を不登校カリキュラム等へ生かしていく。

事業評価シート

番号 2340020 - 006

【1.基本情報】

事業名	小学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校は、心身の発達に応じて、初等普通教育を施すことを目的とする。	
事業の内容	満6歳で入学する6年制の義務教育の学校であり、国語や数量的な関係などを正しく理解し処理する基礎的な能力を養う。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	市内全小学生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和元年度 (実施内容)	小学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	90,662	2,860	90,662	2,860	72,930	2,145
嘱託職員	96,408	9,360	96,408	9,360	101,504	9,760
アルバイト	55,016	11,960	55,016	11,960	56,212	11,960
計(A)	242,086	24,180	242,086	24,180	230,646	23,865

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		1,088,219	1,075,240	1,024,704
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	光熱水費	478,638	511,663	462,287
	修繕料	111,936	110,613	114,516
	消耗品費	178,961	178,888	176,720
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		3,209	3,209	3,209
計(D)=B+C		1,091,428	1,078,449	1,027,913

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,333,514	1,320,535	1,258,559

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	288	288	326
県支出金			
市債			
使用料・手数料	517	516	510
その他	1,609	726	760
計(F)	2,414	1,530	1,596

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,331,100	1,319,005	1,256,963

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	小学生	小学生	小学生
受益者数	20,461	20,192	19,978
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	65,055	65,323	62,917

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	46	46	46
実績値	46	46	46

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	児童数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	20,461	20,192	19,978
実績値	20,461	20,192	19,978

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての児童が小学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての児童が小学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	児童が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する児童はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も小学校運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート

番号 2340020 - 007

【1.基本情報】

事業名	中学校運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする。	
事業の内容	3年制の義務教育の学校であり、小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	市内全中学生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和元年度 (実施内容)	中学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	131,872	4,160	131,872	4,160	113,118	3,327
嘱託職員	18,746	1,820	18,746	1,820	23,650	2,274
アルバイト	26,312	5,720	26,312	5,720	26,884	5,720
計(A)	176,930	11,700	176,930	11,700	163,652	11,321

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		665,399	600,938	604,720
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	光熱水費	259,423	240,124	241,553
	修繕料	77,285	64,538	76,743
	消耗品費	124,719	118,766	119,206
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		2,699	2,699	2,699
計(D)=B+C		668,098	603,637	607,419

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	845,028	780,567	771,071

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	618	571	503
県支出金			
市債			
使用料・手数料	251	229	231
その他	324	1,349	217
計(F)	1,193	2,149	951

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	843,835	778,418	770,120

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	中学生	中学生	中学生
受益者数	10,506	10,155	9,993
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80,319	76,654	77,066

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10,506	10,155	9,993
実績値	10,506	10,155	9,993

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内のすべての生徒が中学校に通学するため、必要な施設である。 民間で経営している学校の受け入れ体制がすべての児童を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している学校はあるが、すべての生徒が中学校に入学できないため、他に方法がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	生徒が質の高い教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する生徒はすべて入学できるため、公平性は高い。なお、義務教育のため、受益者に請求することはできない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も中学校運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート

番号 2340020 008

【1.基本情報】

事業名	特別支援学校管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	障がい等のある子どもが小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けることや学習上または生活上の困難を克服し自立が図られることを目的とする。	
事業の内容	視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、または病弱者(身体虚弱者を含む)に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けること。	
事業の対象	何を	正しい理解と協同、自主及び自律の精神や日常生活に必要な基礎的な理解と技能など。
	誰に (対象者・対象者数)	特別支援が必要な小学生、中学生及び高校生
	どのくらい (具体的 数値で)	学校開庁日
令和元年度 (実施内容)	特別支援学校での授業などを実施し、習得した知識・技能やさまざまな経験を身につける。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	16,068	1,560	16,068	1,560	16,765	1,612
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,068	1,560	16,068	1,560	16,765	1,612

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		131,104	109,577	167,578
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託	33,583	39,514	40,107
	光熱水費	14,959	13,294	10,569
	工事	29,188	12,169	45,093
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		7,498	7,498	7,498
計(D)=B+C		138,602	117,075	175,076

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	154,670	133,143	191,841

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	2,818	0	0
県支出金	476	0	0
市債	5,400	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	165	0	4
計(F)	8,859	0	4

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	145,811	133,143	191,837

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	児童・生徒等	児童・生徒等	児童・生徒等
受益者数	230	218	202
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	633,961	610,748	949,687

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生徒数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	230	218	202
実績値	230	218	202

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	障がいのある子どもが学校に通学するため、必要な施設である。 民間で行っている事業がすべての対象者を網羅できる規模がないため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 障がいのある子どもが特別支援学校に入学するための民間学校がない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	障がいのある子どもが必要な教育を受けているため、期待している効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	希望する障がいのある子どもはすべて入学できるため、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も特別支援学校の運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート

番号 2340020 - 009

【1.基本情報】

事業名	幼稚園運営管理費				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校教育法	

【2.事業概要】

事業の目的	幼稚園は、心身の発達に応じて、幼児教育を施すことを目的とする。				
事業の内容	満3歳から小学校就学までの幼児を教育し、年齢にふさわしい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための教育施設である。				
事業の対象	何を	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること。			
	誰に (対象者・対象者数)	園児			
	どのくらい (具体的 数値で)	幼稚園開庁日			
令和元年度 (実施内容)	満3歳から小学校入学までの幼児のための教育機関として、心身の発達をはかり、集団生活に慣れさせること。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	131,872	4,160	131,872	4,160	141,440	4,160
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	131,872	4,160	131,872	4,160	141,440	4,160

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		99,126	35,573	154,335
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託	5,918	6,454	8,564
	工事	55,535	3,820	8,217
	光熱費	5,039	5,119	3,553
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		21,199	21,199	21,199
計(D)=B+C		120,325	56,772	175,534

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	252,197	188,644	316,974

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	786	828	895
県支出金	850	831	874
市債	0	0	0
使用料・手数料	12,381	11,929	5,730
その他	565	14,156	502
計(F)	14,582	27,744	8,001

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	237,615	160,900	308,973

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	園児	園児	園児
受益者数	174	166	163
受益者負担額(千円)	12,380	11,929	5,730
受益者負担率(%)	4.9%	6.3%	1.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,365,603	969,277	1,895,540

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	園数	単位	園
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	園児数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	174	166	163
実績値	174	166	163

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	公立幼稚園に通わせたい保護者のニーズに対応するため、必要な施設である。 保護者が公立の幼稚園に通わせたいニーズがあるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の将来を担う子どもたちを育てるため、効率性は高い。 民間が経営している幼稚園はあるが、公立に通わせたいニーズもある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	小学校に通うまでに集団生活に慣れるため、効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者が保育料を負担しているため、公平性に問題ない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後も公立幼稚園運営は必要なため、施設管理を継続していく。

事業評価シート

番号 2340020 010

【1.基本情報】

事業名	学校給食室空調整備事業				
担当部名	教育委員会	担当課名	教育政策課		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援の充実		政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法(学校給食衛生管理基準) 環境省 熱中症環境保健マニュアル2018	

【2.事業概要】

事業の目的	給食室は釜やフライヤーなど熱源を使用し、防塵・防虫のため窓を閉めて調理を行うため、夏季は特に高温多湿となり、その上近年の猛暑により給食の食中毒発生や調理員の熱中症の危険性が極めて高い状態となっている。そのため空調設備がない小学校給食室、中学校給食室、幼稚園給食室に計画的に空調を整備する。	
事業の内容	各施設約70～80㎡のワゴンスペースに見合う能力の電気式エアコンを設置する。	
事業の対象	何を	電気式エアコン(約20～25Kw相当の室内機2台、室外機1台想定)
	誰に (対象者・対象者数)	給食を喫食する児童生徒約27,000人、給食を喫食する教職員約2,300人 給食室等で作業する調理員約380人
	どのくらい (具体的 数値で)	・令和元年度は、キュービクル回収不要な施設にエアコン設置(最大33施設) ・令和2年度は、キュービクル改修及びエアコン設置(29施設)
令和元年度 (実施内容)	・キュービクル回収不要な施設にエアコン設置 ・キュービクル改修工事のための設計業務委託	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		680	20
嘱託職員	0		0		52	5
アルバイト	0		0		24	5
計(A)	0	0	0	0	756	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	備品購入費			124,960
	委託料			6,050
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	131,010

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	131,766

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			46,600
使用料・手数料			
その他			91,392
計(F)	0	0	137,992

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	-6,227

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	—	—	生徒、教職員、調理員
受益者数	—	—	30,000
受益者負担額(千円)	—	—	0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	-208

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	エアコン設置する学校数	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			33
実績値			33

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	食中毒・熱中症事故	単位	校
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			0
実績値			0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食中毒発生や調理員の熱中症を予防し、安全安心な給食を提供していくためには必要である。 学校は市の施設であるため、市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	給食室、配膳室等にエアコンを設置することで、食中毒や熱中症事故予防に直接効果がある。 学校は市の施設であるため、市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	エアコン設置後は、長期にわたり利用していくため、将来的にも効果が見込める。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	給食室等の空調設備が済んでいない小学校、中学校、幼稚園の全てにエアコン設置をしていくため、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き、全ての小学校、中学校、幼稚園にエアコン設置されるよう事業を進めていく。